

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530868

研究課題名(和文) 軽・中等度難聴児ならびに人工内耳装用児に対する心理発達支援プログラムの構築

研究課題名(英文) Psychological-developmental support for mild or moderately hearing-impaired and deaf children with cochlear implants

研究代表者

河崎 佳子(川畑佳子)(Kawasaki, Yoshiko)

神戸大学・人間発達環境学研究所・教授

研究者番号：70234119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：人工内耳手術の増加に伴うろう(聴覚支援)教育の動向と課題を明らかにする目的で、国内外のろう学校関係者から聞き取り調査を行った。また、全国のろう学校を対象に、軽・中等度難聴生徒と人工内耳生徒の占める割合を調べ、さらに生徒の示す心理的課題と支援に関するアンケート調査を実施した。一方で、軽・中等度難聴者が抱える心理発達上の課題を明らかにする目的で、難聴者支援の継続的グループワークに関わり、その記録を分析した。それらの知見に基づき、京都市聴覚言語障害センターとの協力で、軽・中等度難聴児・人工内耳装用児と家族に向けた早期支援のあり方を探り、手話保障を重視したプログラムの実現に向けて具体的な準備を行った。

研究成果の概要(英文)：This study clarified trends and problems in deaf education, given the increasing number of students with cochlear implants. I interviewed those involved with deaf education both in Japan and some Western countries. In addition, I conducted a survey for all schools for the deaf in Japan with two aims. First, to determine the percentage of mild or moderately hearing-impaired and CL students. Second, to clarify the psychological difficulties students displayed and the special supports they received. I participated in a weekly group work support program and analyzed the detailed data to determine the types of psychological difficulties that mild or moderately hearing-impaired adults have experienced throughout development. On this basis, and in cooperation with the Kyoto Center for the Deaf, we prepared a support program for hearing-impaired babies and toddlers and their parents, with sign language always secured as an important communication mode.

研究分野：臨床心理学

キーワード：聴覚障害 軽・中等度難聴 人工内耳 心理発達 早期支援 手話

1. 研究開始当初の背景

平成 12 年度に新生児聴覚検査事業実施要項(厚生労働省)が出された。日本産婦人科医学会の調査によれば、現在、全出生児の6~7割が新生児聴覚スクリーニング検査を受けていると推定される。この間、検査によって聴覚障害が発見された子どもたちと親に対する支援について、医療、療育、教育機関でさまざまな取り組みがなされてきた。だが、そうした支援の対象は重度・最重度難聴児が中心で、軽・中等度難聴児への支援については、ほとんど検討されてこなかった。医療・療育主導で展開する支援は、障害の軽減と除去によって日本語習得を目指すことが課題とされる重度難聴の子どもたちが対象となる。そのため、言語指導をほとんど必要としない軽・中等度難聴児は対象外となり、同時に、心理発達の支援を受ける機会も失ってしまう結果となる。

一方、重度・最重度難聴児のなかで人工内耳移植手術を受け、その後、言語療法士による言語訓練を経て普通学校にインテグレートしていく子どもたちの割合が年々増加している。こうした子どもたちの多くは、聴覚障害教育(ろう教育)に触れることなく、他の聴覚障害児と接する機会もない環境で成長している。

だが、近年ようやく語られるようになった軽・中等度難聴者の体験は、軽・中等度難聴児への心理発達の支援の重要性を示唆している。音声言語(日本語)の獲得についてはほとんど支障のない(もしくは補聴器装用によってほぼ可能となる)軽・中等度難聴児は、障害者手帳給付や療育・豊教育の対象から外され、普通学校で教育を受けて成長する。そのため、軽・中等度難聴児の具体的な人数や所在さえ明確に把握されていないのが現状である。

申請者は、日本で新生児聴覚スクリーニング検査のパイロットスタディが始まった直後から、検査後の早期支援に関する実践と研究に取り組んできた。平成 15、16 年度には、科学研究費補助金基盤研究(C)(1)を得て「新生児聴覚スクリーニング検査実施下での母親に対する障害受容支援プログラムの構築」を課題とする研究を行った。それらの取り組みが一定の評価を得て共有されるようになった今日、支援対象を軽・中等度難聴児とその親、ならびに人工内耳装用児とその親に広げ、さらなる研究に取り組みたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新生児聴覚スクリーニング検査によって発見される聴覚障害児への支援のあり方について、対象を軽・中等度難聴児に絞って、臨床心理学的視点から検討することである。生来の軽・中等度難聴児に加え、幼少期に人工内耳移植手術を受けることによって軽・中度難聴となる子どもたち(生来

的には重度難聴児)も本研究の対象とし、主にインテグレーション教育を受けている軽・中等度難聴児の現状と課題を面接調査によって把握する。同時に、軽・中等度難聴成人からの聞き取り調査をとおして、軽・中等度難聴児・者の心理的体験の独自性と課題を明らかにする。これらの調査結果に基づき、新生児聴覚スクリーニング検査によって発見される軽・中等度難聴児と親、ならびに人工内耳手術によって軽・中等度難聴のきこえを得る子どもたちと親に対する心理発達の支援プログラムの構築と実施マニュアルの作成を目指す。

本研究の更なる意義は、障害の軽減・除去という医療的なアプローチと、健聴者モデルの日本語習得にこだわって行われてきた従来の聴覚障害児療育が、近年、社会・文化的な要請のなかで早期からの手話導入を含めた療育支援体制の整備を求められるようになってきた背景とも関連している。すなわち、聴力損失を中心においたこれまでの病理的視点に対して、聴覚障害者を「手話言語を主たるコミュニケーション手段とする社会的集団の成員」とみなす社会・文化的な視点が必要となった。こうした流れの中で、本研究は、音声言語の獲得においてはかなりの程度健聴者と近い経験を辿りながらも、けっして健聴者と「同じようにはきこえない」軽・中等度難聴者、換言すれば、状況によって「きこえる時ときこえない時のある」彼らには、日本語(音声言語)と手話(視覚言語)双方の獲得保障を視野に入れた支援システムの構築を目指すものである。

3. 研究の方法

(1) 人工内耳手術の増加に伴うろう教育(聴覚支援学校)の動向と課題を明らかにする目的で、日本各地のろう学校(聴覚支援学校)を訪問し、幼稚部、早期教育相談部、地域支援(通級支援)部等を中心に、教員ならびに保護者からの聞き取り調査を実施した。

(2) 手話を保障したろう教育を早くから展開してきた海外のろう学校の近況を知り、人工内耳の普及による影響、新たな支援と教育の工夫に関する聞き取り調査を実施した。

(3) 全国のろう学校を対象に、児童・生徒の抱える心理的課題、心理的支援(スクールカウンセラー)の導入、実践内容と将来に向けた期待等を明らかにするためのアンケート調査を実施した。併せて、ろう学校に在籍する軽・中等度難聴生徒、人工内耳装用生徒の割合を問う質問項目を設定した。

(4) 軽・中等度難聴者が抱える心理発達上の課題を明らかにする目的で、京都市聴覚言語障害センターで開始された「難聴者支援プログラム」における心理士による継続的グループワークの運営に関わり、その詳細な記録を分析した。

4. 研究成果

(1) ろう学校訪問による聞き取り調査

ろう学校において、人工内耳装用児の占める割合は年々増加している。とりわけ、教育相談部、幼稚部に所属する幼児の多くが人工内耳手術を受けている。そして、術後にどのようなコミュニケーション保障を得て、いかなる教育方針の下で言語指導・学習指導を受けることになるかは、多くの場合、最初に出会った支援（医療施設や相談機関）で得た情報や指示に依る面が大きい。その差はろう学校への進学率にも影響している。全国およそ30のろう学校からの聞き取り調査によって、人工内耳装用児の心理発達における手話保障の意義についての理解は、早期支援や幼稚部にかかわる教員や聴言指導担当者によって、学校間においても、また学校内においてもかなりの差があることが明らかとなった。

かつてに比べれば、手話導入に否定的なろう学校は少なくなっているが、人工内耳手術を行う医療機関は限られているため、聴覚障害をもつ乳幼児が通院する担当耳鼻科医の理解や考え方がその地域の聴覚障害児と家族に与える影響は大きい。それは、ろう学校の指導方針に影響してくる。そのため、人工内耳装用後は音声言語のみの生活、教育が望ましいと考える医師と手話の重要性を伝える幼稚部スタッフとの板挟みとなって苦しむ親や乳幼児教育相談担当スタッフもいる。人工内耳装用後、言語聴覚士による聴能発声訓練のみを受けて健聴児環境で成長し、ろう学校や手話との接触をもたないよう指導されるケースでは、人工内耳装用児らは同じ障害をもつ人に出会う機会のないまま、健聴児のなかで成長する。結果として、かつて軽・中等度難聴者が経験してきた障害認識やアイデンティティ形成にかかわる課題に重なる困難を抱えることが懸念される。実際、インテグレーションを経験した後、中等部以降にろう学校に入学（転入）する生徒の中には、そうした問題を抱える人工内耳装用児が複数報告されている。

(2) 人工内耳をめぐる海外のろう学校動向
欧米の国々においては、およそ30年前からの手話研究とろう教育革命のなかで、かつての口話主義教育を排し、手話をろう者の言語と認め、保障するバイリンガル・バイカルチュラル教育が確立されたろう学校が報告されてきた。アメリカ・NYにあるろう学校を訪問し、フィンランドの手話研究とろう教育の専門家やリトヴァニアの聴覚障害児をもつ親の会会長らから得た情報により、人工内耳児の手話離れとインテグレーション率の急増によって、ろう学校の生徒数が減少しつつある状況が明らかとなった。しかし、手話が社会的に保障され、ろう教育における手話環境が確立された後に人工内耳が普及した欧米の国々と、乳幼児期からの手話導入への理解がようやく認めら始めた変化の過程で、ろ

う教育における手話保障が十分に確立される前に人工内耳の普及が始まってしまった日本とは、大きな違いがある。つまり、手話の必要な国民に対してそれを法的に保障している国では、人工内耳装用の如何にかかわらず、本人や家族が求めれば、家族の手話習得を支援するシステムやろう学校における手話保障が整っている。その意味で、日本においては、人工内耳装用児や軽・中等度難聴児を含む聴覚障害児の心理発達と学習保障のために、引き続き、手話環境を整える訴えと、積極的な取り組みが求められている。

(3) ろう学校を対象とした、心理的支援スタッフに関するアンケート調査

全国の聴覚特別支援学校（ろう学校）90校を対象に、スクールカウンセラーなど心理的支援を専門とするスタッフ（心理スタッフ）の導入について、その実情を明らかにする目的で、アンケート調査を実施した（H25年度）。併せて、軽・中等度難聴生徒ならびに人工内耳装用生徒の割合を調査した。

回答のあった73校（回収率81%）中、心理スタッフが設置されている学校は22校（30.1%）であった。心理スタッフが設置されていない50校の内、今後心理スタッフの導入を「希望する」と回答したのは32校、「希望しない」と回答したのは18校だった。

心理スタッフが設置されている学校22校から得た情報によると、心理スタッフの活動については、生徒ならびに保護者を対象とする個別面接（19校）、教職員を対象とするカウンセリングやコンサルテーション（16校）、授業・給食・課外活動等の観察（15校）、講演会や学習会の講師（12校）、ケースカンファレンスへの参加（10校）、外部機関との連携（7校）、生徒対象のグループ面接（4校）、保護者対象のグループ面接（2校）という回答だった。生徒を対象とする個別支援としてカウンセリングを設けている学校が多い（18校）が、「コミュニケーションが通じないために継続的な支援に結びつきにくく、保護者との面接が中心になる」という言及が複数あった。生徒の心理検査を実施している学校は7校、プレイセラピーは2校だった。心理スタッフの活動に関する今後の展望としては、教職員との連携（12校）、ケースカンファレンスの充実（12校）、心理検査の実施（10校）、心理スタッフの勤務日数の増加（9校）、講演会や学習会などの充実（9校）、日常生活の中での生徒観察（8校）、生徒との個別面接の充実（7校）という回答だった。

H25年度、心理スタッフは設置されていないと回答した50校の内、今後心理スタッフの導入を「希望する」とした32校に希望理由を尋ねたところ、心理的支援を必要とする生徒がいる（27校）、保護者への心理的支援が必要である（24校）、生徒指導や学級運営においてアドバイスを得たい（23校）だった。心理スタッフの導入要請の強い部署は、早期

支援（8校）、幼稚部（10校）、小学部（18校）、中学部（20校）、高等部（20校）だった。相談の内容については、不登校、いじめ、自傷行為等の問題、親子関係や友人関係にかかわる問題、インテグレーションにおける傷つきを引きずってろう学校に戻って来る生徒への対応、発達障害に関する支援、虐待親や精神的疾患を抱える親への対応、早期発見後の親への心的支援、通級指導教室に在籍するインテグレーション児への心的支援、教職員のストレスへの対応などが挙げられた。心理スタッフ導入に関して保護者からの要望が出ている学校は18校で、相談したい内容は、親子関係、子どもの発達、不登校、不適応行動、情緒的不安定、友人関係に関する問題が挙げられた。また、心理スタッフの導入が困難な理由については、予算がない（22校）、聴覚障害に関する知識や理解をもつ人材が見つからない（14校）、手話のできる人材が見つからない（12校）、教育委員会が心理スタッフの導入を認めない（7校）という回答だった。

ろう学校に在籍する生徒の内、中等度難聴生徒の占める割合は、乳幼児教育相談が27%、幼稚部21%、小学部15%、中学部11%、高等部9%だった。また、人工内耳装用児の占める割合は、乳幼児教育相談が13%、幼稚部34%、小学部25%、中学部19%、高等部12%だった。

（4）難聴成人の抱える心理的課題：グループワークをとおして

聴覚障害者支援施設における難聴者支援の一環として実施されたグループワークについて、2年間の記録を詳細に検討した。これまで心理発達の視点から、教育的にも福祉的にも十分な支援を受けることのなかった難聴者への集団的心理支援の試みを、臨床心理学的な視点から考察した。

グループ初期では、メンバーのコミュニケーション手段が異なることや集団経験の少なさから、全員で話題を共有することが難しかった。手話の通じるメンバーやスタッフとのみ会話するメンバー、話に対して拒否的な態度をとるメンバー、集団そのものに興味を抱けないメンバー、手話がわからないことに悩むメンバーの混在する状況だったが、半年かけて、徐々に互いの生い立ちや個人的な体験への関心が共有され始めた。やがて、健聴者と難聴者の違い、きこえない者同士間の違いについて、具体的な体験や思いが、驚き、楽しみ、怒り、悔しさ等の感情を伴って言及されるようになった。参加メンバーの語りから、早期支援の重要性、親への情報提供、同じ障害をもつ仲間や先輩との出会い、生活言語として手話を保障されて育つことの大切さ、手話を含む視覚情報を保障した教育環境の重要性が明らかとなった

（5）早期支援プログラムの作成と実施に向

けて

軽・中等度難聴児ならびに人工内耳装用児を含む聴覚障害乳幼児とその家族を対象とする早期支援プログラム案を作成し、京都市聴覚言語障害センターと協力して公開研修会や学習会を重ね、プログラムの具体化に向けて検討してきた。その成果として、H27年5月より京都市聴覚言語障害センターにおいて手話を保障した早期支援活動「にじっこ（聴覚に障害をもつ乳幼児と家族の集い）」を開始する運びとなった。今後は、その実践をとおして研究を重ね、プログラムの完成を目指す予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

- ①河崎 佳子
きこえる親ときこえない子～聴覚障がい児・者を支援する臨床心理士の立場から～チャイルドヘルス、18巻4号、2015、25-27
- ②河崎 佳子
手話とろう者一家族・教育一、手話・言語・コミュニケーション、2巻、2015、34-65
- ③河崎 佳子、若狭 妙子
特別支援教育②ー聴覚障害児教育と心理支援、臨床心理学（金剛出版）、増刊第5号、2013、116-121
- ④河崎 佳子
幼児期・児童期：聴覚障害とその影響が疑われる事例、臨床心理学（金剛出版）、増刊第4号、2012、72-78

〔学会発表〕（計2件）

- ①若狭 妙子、中尾 恵弥子、田中 久美子、河崎 佳子
難聴者を対象とする心理グループの取り組みー聴覚障害者支援施設におけるグループワークの一環としてー、心理臨床学会、2014.8.25、パシフィコ横浜（神奈川県）
- ②若狭 妙子、河崎 佳子
聴覚障害をもつ青年との心理面接ー「映像思考」を手話で語ることの重要性」、心理臨床学会、2013.8.27、パシフィコ横浜（神奈川県）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河崎 佳子 (KAWASAKI, YOSHIKO)
神戸大学・大学院人間発達環境学研究所・教授
研究者番号：70234119

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

若狭 妙子 (WAKASA, TAEKO)
京都市聴覚言語障害センター・臨床心理士

中尾恵弥子 (NAKAO, EMIKO)
京都市超額言語障害センター・臨床心理士

田中久美子 (TANAKA, KUMIKO)
京都大学・大学院教育学研究科博士後期課程